

2026年6月15日 全6頁

ナフサ問題がもたらす日本経済の不安要素

物価上昇は避けられず、供給不足が生じればさらなる経済下押しも

経済調査部 エコノミスト 畑中 宏仁

[要約]

- ホルムズ海峡の実質的な封鎖以降、原油だけでなく、原油から精製されるナフサに対する供給不安も高まっている。ナフサ供給の約4割は国内生産だが、原料の原油は9割以上が中東産であり、中東からの輸入分のナフサも合わせると、ナフサ供給の8割超を中東に依存している。ナフサはサプライチェーンの上流に位置する物資の一つであり、ナフサの供給不安や価格高騰は、幅広い製品の生産減少や価格上昇につながる。
- 中東以外からの代替調達や石油備蓄の活用による生産が進んでいるものの、4月のナフサの国内向け販売量は前年同月比▲36%と大幅に減少した。需給のひっ迫や先行きの供給不安を背景に、5月のナフサ価格は2026年年初比+83%と急上昇しており、川上製品価格も高騰している。
- 仮にナフサ価格が80%上昇した状態が続く場合、企業間取引を表す投入物価は1.1%、家計が直面する消費者物価は0.23%押し上げられると試算される。投入物価上昇の大部分は川上の化学製品やナフサを含む石油製品によるものだが、消費者物価への影響は幅広い品目に及ぶ。また、ナフサ供給半減のテールリスクが顕在化すれば、化学製品を中心に実質GDPは0.43%程度押し下げられる。
- テールリスクの顕在化やナフサ価格の高騰を抑制していくためには、ホルムズ海峡の物流が回復するまでの間は、原油やナフサの代替調達を引き続き進め、安定的な供給を確保することや、流通の円滑化を通じて供給不安の緩和を図ることが重要だ。

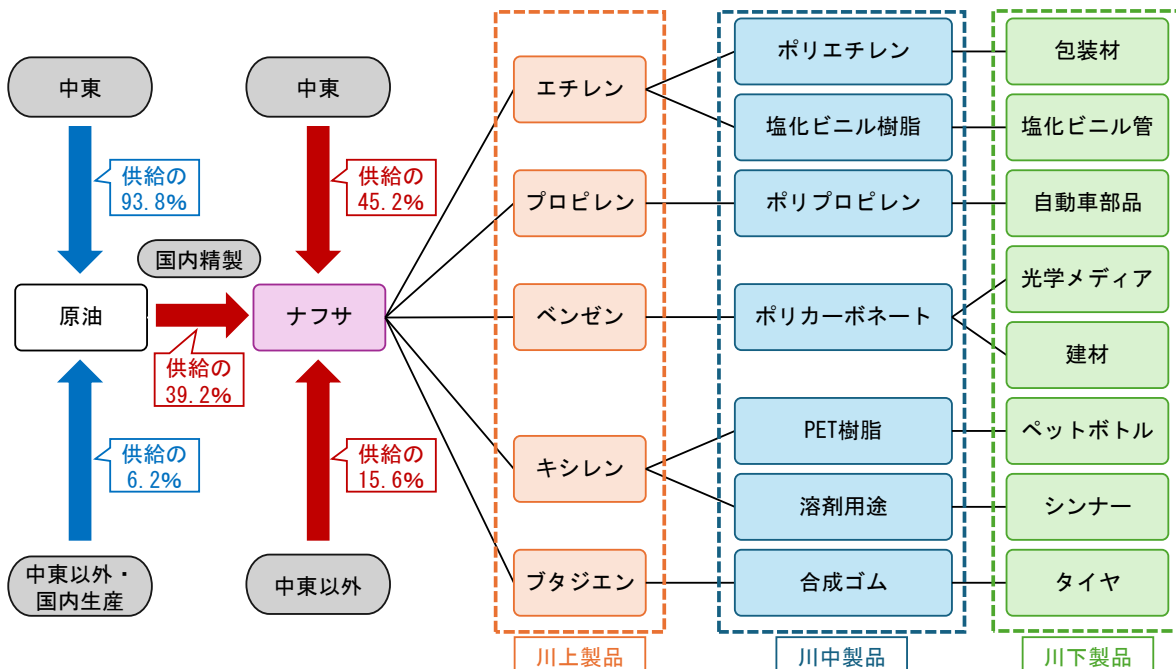
1. ナフサに関する現状の整理

ナフサはサプライチェーンの上流に位置し、幅広い製品に影響が波及

2026年2月28日の米国とイスラエルのイラン攻撃以降、中東との貿易の要衝であるホルムズ海峡は事実上封鎖されている。6月19日には米・イラン間で合意が締結されると報道されており、ホルムズ海峡の開放が徐々に進んでいくとみられるが、直ちに物流が攻撃前の状態に戻るわけではないだろう。天然資源の乏しい日本経済にとって、サプライチェーンの混乱による原油の価格上昇や供給不足は大きな逆風となる¹。しかし、供給不安が高まったのは原油だけではない。原油を精製して作られる石油製品の一つであるナフサについても関心が高まっている。

ナフサはエチレン等の基礎化学製品の原材料となり、サプライチェーンを通じて、プラスチック製品や溶剤等に加工される重要物資である（**図表1**）。供給のほぼ全てを輸入に依存する原油とは異なり、ナフサ供給の約4割は国内生産で賄われている。しかし、ナフサ精製に必要な原油の9割以上は中東産であり、中東から輸入されるナフサを含めると、実質的にはナフサ供給の8割超を中東に依存している（2025年）。原油と同様に、ナフサはサプライチェーンの上流に位置する物資の一つであり、ナフサの供給不安や価格高騰は幅広い製品の生産減少や価格上昇につながる。そこで本レポートでは、ナフサの供給や価格についての現状を整理した後、ナフサ価格の高騰や供給の減少が日本経済にどのような影響を及ぼすかを検証する。

図表1：ナフサに関するサプライチェーンのイメージ



（注）供給に占める割合はいずれも2025年の値。

（出所）首相官邸「[中東情勢を踏まえた令和8年度補正予算等についての会見](#)」（2026年5月25日）、出光興産「[基礎化学品とは？](#)」、財務省「貿易統計」、経済産業省「生産動態統計」より大和総研作成

¹ 原油価格上昇と供給不足が日本経済に与える影響については、神田慶司・畑中宏仁・中村華奈子・横田凱「[日本経済見通し：2026年5月](#)」（大和総研レポート、2026年5月27日）や神田慶司・田村統久・畑中宏仁・秋元虹輝「[日本経済見通し：2026年3月](#)」（大和総研レポート、2026年3月24日）を参照。

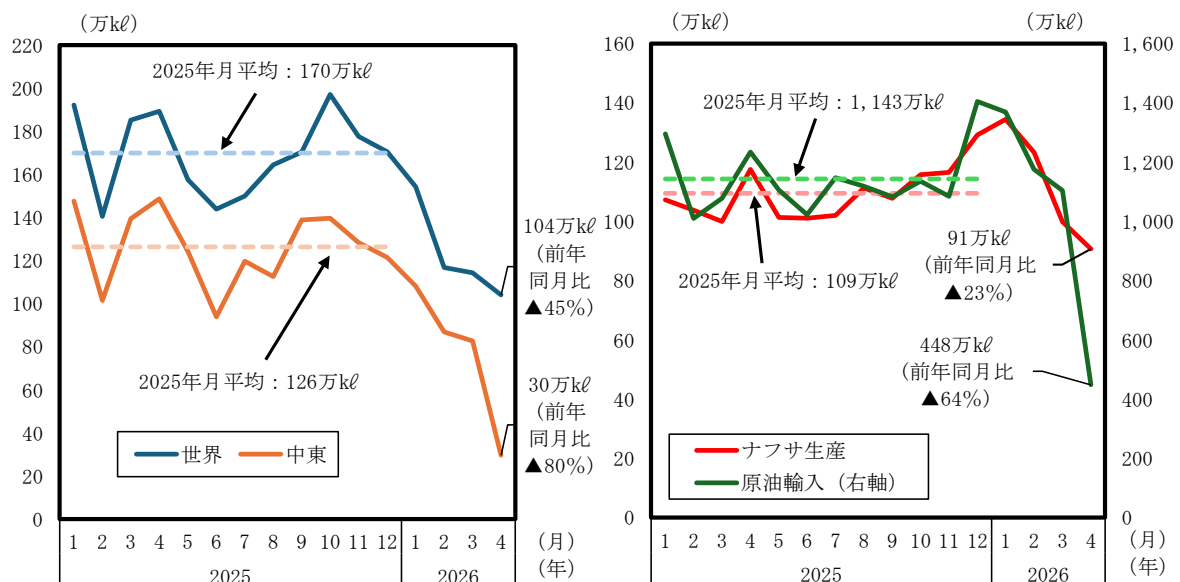
代替調達確保や石油備蓄の活用が進むも国内供給量は減少

まず、足元におけるナフサの供給について確認する。供給の45%程度を占めていた中東産ナフサの輸入量を見ると、直近の2026年4月で前年同月比▲80%と大幅に減少した（**図表2左**）。一方で、世界全体からのナフサ輸入量の減少は、代替調達の確保が進められたこともあって、同▲45%にとどまっている。

国別に見ると、2025年で主な調達先だったアラブ首長国連邦やクウェート、カタール等のホルムズ海峡周辺国の占める輸入割合が減少し、代わりに米国やアルジェリア、サウジアラビア等のホルムズ海峡を通過せずに輸入可能なルートを持つ国々からの代替調達が進んでいる²。供給の約4割を占める国内生産分については、生産設備の定期修理が行われている³こともあり、2026年4月は前年同月比▲23%となった（**図表2右**）。しかし、原料である原油輸入量（同▲64%）に比べて落ち込み幅は小さく、石油備蓄等の活用が国内生産を下支えしたとみられる。

このように、代替調達の確保や備蓄の活用によって、ホルムズ海峡封鎖がナフサ供給に与える影響は一定程度軽減されており、政府もナフサ由来の化学製品を含む石油製品は年度を越えて供給継続が可能としている⁴。しかし、足元では輸入も国内生産も減少しており、資源エネルギー庁「石油統計」によると、2026年4月のナフサの国内向け販売量は前年同月比▲36%だった。このため、短期的には需給がひっ迫した状況にあるといえよう。

図表2：ナフサの輸入量（左）と国内生産量・原油輸入量（右）の推移



(注) 左図、右図ともに原数値。ナフサ輸入はHSコード2710.12-181を対象に集計。

(出所) 財務省「貿易統計」、経済産業省「生産動態統計」より大和総研作成

² 2025年と2026年4月における各国のシェアを比較すると、アラブ首長国連邦は28.6%から13.1%、クウェートは20.7%から0.8%、カタールは19.3%から3.1%に減少した一方で、米国は3.9%から25.3%、アルジェリアは0%から12.8%、サウジアラビアは0.6%から11.5%に増加している。

³ 詳細は経済産業省「[赤澤経済産業大臣の閣議後記者会見の概要](#)」（2026年6月2日）を参照。

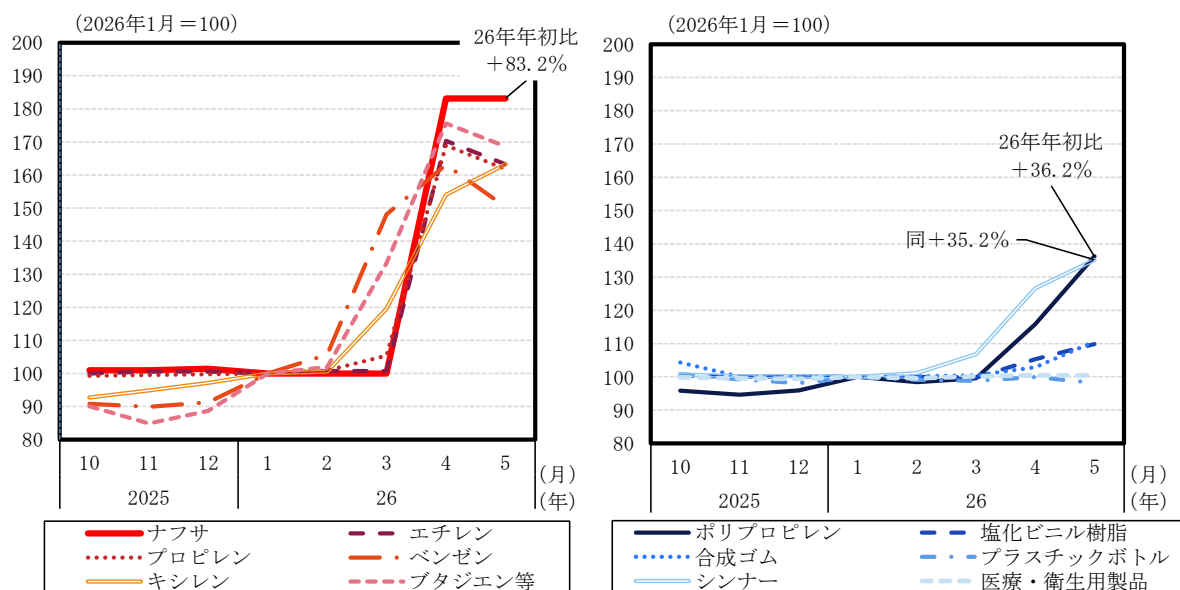
⁴ 詳細は第9回中東情勢に関する関係閣僚会議「[経済産業省提出資料](#)」を参照。

川中・川下製品の価格上昇は限定的だが、ナフサを含む川上製品の価格は顕著に上昇

需給ひっ迫の影響が表れやすいのは価格である。国内供給量の減少や先行きの供給不安を背景に、ナフサの価格は急上昇している。日本銀行「企業物価指数」を見ると、2026年5月のナフサ価格は、2026年年初と比較して約83%上昇した（**図表3左**）。ナフサ価格の急上昇などを受け、エチレンなど川上製品の価格も上昇している。5月に価格が低下した品目も多いが、2026年年初と比べれば価格は50~70%ほど高い水準にある。

一方、川中・川下製品については、ポリプロピレンとシンナーを除けば、5月時点で価格が顕著に上昇しているわけではない（**図表3右**）。しかし、川上製品の価格は既に急上昇しているため、事業者が原材料費の上昇分を全て吸収することは難しく、価格転嫁を通じて塩化ビニル樹脂や合成ゴムの価格が上がり始めている。川上製品の価格上昇は徐々に川中・川下製品全般に波及し、家計が購入する最終製品の価格を押し上げることになる。

図表3：ナフサ関連の化学製品価格（左：川上製品、右：川中・川下製品）



(出所) 日本銀行「企業物価指数」より大和総研作成

2. ナフサの供給不安がマクロ経済に与える影響

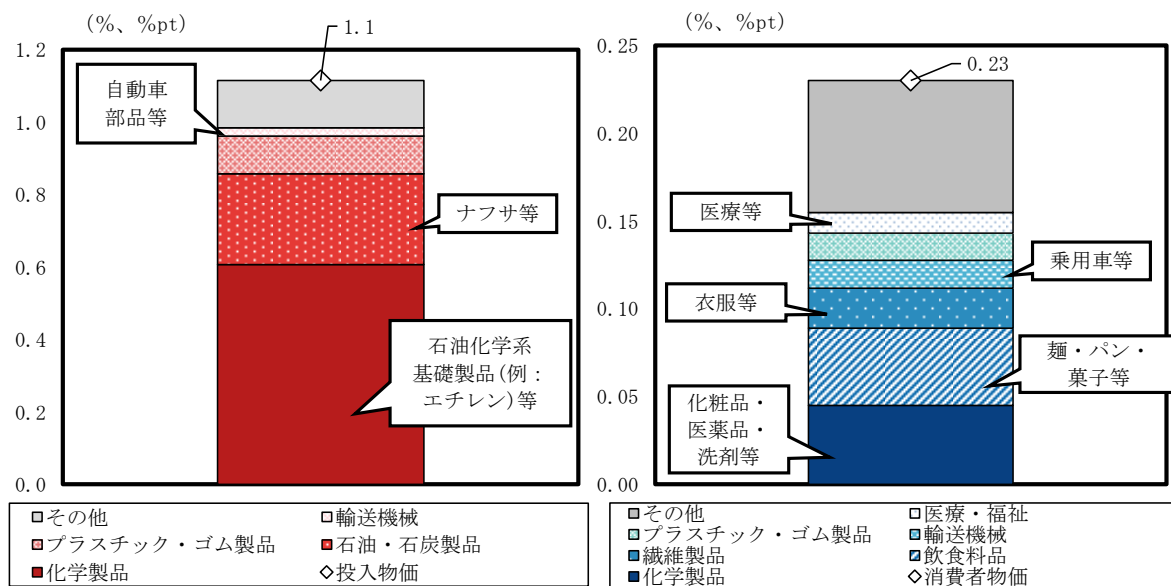
ナフサ価格80%の上昇は投入物価を1.1%、消費者物価を0.23%押し上げ

ナフサ価格は年初比で約80%上昇しているが、この状態が今後も続いた場合、企業の間接投入の価格を表す投入物価を1.1%、家計が直面する消費者物価を0.23%押し上げる（**図表4**）。

投入物価上昇の大部分は川上の化学製品やナフサを含む石油製品によるものだが、プラスチック・ゴム製品や自動車部品といった川中・川下製品も一定の割合を占めている。**図表3右**で示したように、現時点では川中・川下製品の価格上昇は川上製品に比べれば限定的だが、サプライチェーン上の価格転嫁を通じて今後は価格上昇が進んでいくだろう。

一方、消費者物価への影響は幅広い品目に及ぶ。ナフサ価格の上昇は石油化学製品由来の化粧品や市販の医薬品、衣服といった日用品価格を押し上げる。自動車部品等を通じて乗用車価格も上昇するだろう。足元では飲食料品価格の上昇ペースは鈍化しているが、ナフサ価格の上昇は包装資材や化学肥料の費用増をもたらし、飲食料品価格を押し上げる。日用品や食料品は家計の購入頻度が高く、家計の消費マインドを悪化させるとみられる。また、医薬品や医療用品等の価格上昇が続けば、薬価や診療報酬の改定を通じて医療費の増加圧力にもつながりうる。

図表 4 : ナフサ価格 80%上昇による投入物価 (左) と消費者物価 (右) への影響



(注) 基本分類の生産者価格評価表を基に、統合小分類 (188 部門) の生産者価格評価表の石油製品をナフサとそれ以外に分割した 189 部門の産業連関表を用いて試算。投入物価 (消費者物価) 上昇率は、ナフサ価格が 80% 上昇した場合における各部門の価格上昇率に商業マージンと国内貨物運賃を加えたものを、購入者価格の中間投入 (家計消費支出) の金額をウェイトとし、加重平均して算出。試算結果は統合大分類ベースで統合。吹き出しは寄与度が大きい財・サービスを例示している。

(出所) 総務省「令和 2 年 (2020 年) 産業連関表」より大和総研作成

ナフサ供給半減のテールリスクが顕在化すれば化学製品を中心に実質 GDP を 0.43% 押し下げ

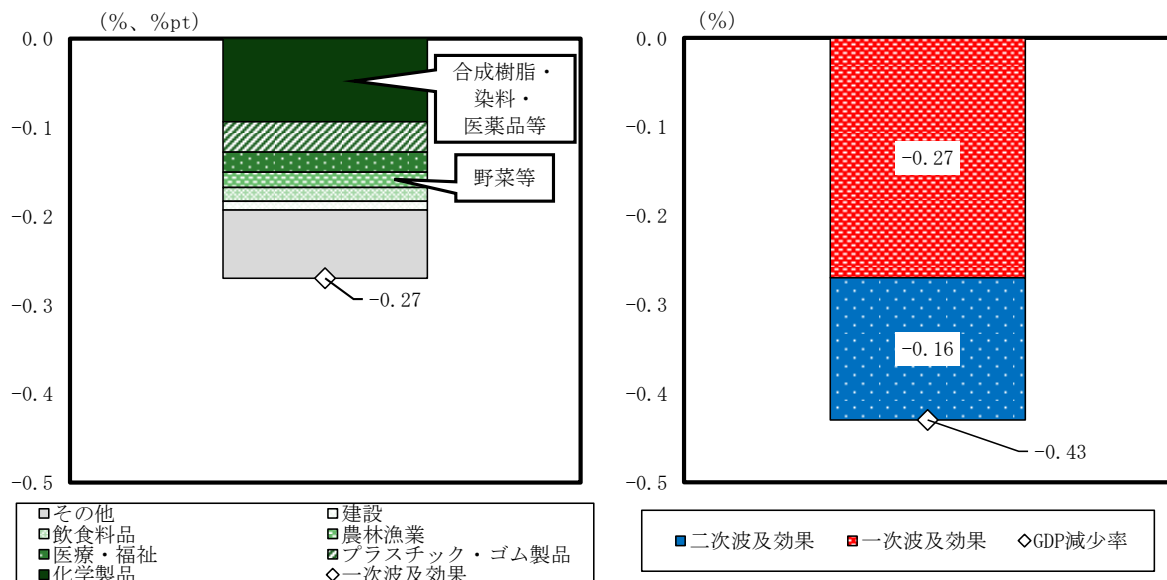
政府はナフサ由来の化学製品を含む石油製品は年度を越えて供給継続が可能としており、直ちに深刻な供給不足が発生するわけではないだろう。しかし、**前掲図表 1** で示したように、ナフサは数多くの製品の原材料となっており、供給不足が発生すればその影響は大きい。

ナフサの供給が半減するというテールリスクが顕在化した場合における、原材料不足が各産業の生産を押し下げる効果 (一次波及効果) を集計した結果が**図表 5 左** である。合成樹脂や医薬品等の化学製品の生産が減少するだけでなく、原材料や化学肥料の供給不足を通じて、プラスチック・ゴム製品や農業生産にも影響は波及する。このような一次波及効果だけで、日本の実質 GDP は 0.27% 程度押し下げられると試算される。

各産業の生産減少は直接的に GDP を押し下げるだけでなく、雇用者報酬の減少と設備投資の低迷につながり、雇用者報酬の減少は個人消費を下押しする (二次波及効果)。**図表 5 左** で示し

た一次波及効果に加え、二次波及効果も考慮すると、ナフサ供給が半減すれば、実質 GDP の押し下げ幅は 0.43%程度に拡大するだろう（図表 5 右）。

図表 5：ナフサ供給半減時の各産業への一次波及効果（左）と二次波及効果も含めた影響（右）



(注) 図表 4 と同様、189 部門の産業連関表を用いて試算し、統合大分類ベースで統合。吹き出しは寄与度が大きい財の例示。「一次波及効果」はナフサ供給半減による原材料不足が各産業の生産を押し下げる効果を集計。「二次波及効果」は一次波及効果による生産減少から波及する効果を試算したものであり、①雇用者報酬の減少による個人消費の押し下げと②国内総固定資本形成の減少が生産をさらに押し下げる効果を集計。

(出所) 総務省「令和 2 年（2020 年）産業連関表」「全国家計構造調査」より大和総研作成

ナフサの供給不安による影響を軽減するために求められる施策

テールリスクの顕在化やナフサ価格の高騰を抑制するためには、ホルムズ海峡経由の物流が回復するまでの間は、原油やナフサの代替調達を引き続き進め、安定供給を確保することが重要である⁵。代替調達で確保された原油やナフサの価格は平時と比べれば高いことが想定され、国内で流通するナフサの価格もその分上昇することになるだろう。しかし、供給不足による買いだめ等が発生すれば、価格はさらに高騰し、原材料不足による生産減少を招くことになる。そうした事態を防ぐため、平時より調達価格が高くとも、安定的な調達確保を進める必要がある。

加えて、需給のひっ迫を和らげるためには、原材料供給に関する情報の周知徹底を図り、一部需要者の過剰発注や卸売業者の売り渋りを防ぐことも重要である。流通過程における需給バランスの乱れは、関連製品の価格上昇につながるだけではない。供給不安の高まりにより、事業者が多くの高値在庫を抱えることになれば、将来的にはコスト増や在庫の評価損に直面することになり、企業収益が下押しされる可能性がある。こうした事態を避けるためにも、流通の円滑化を通じて、供給不安の緩和を図ることも必要だ。

⁵ 原油については、7 月は前年平月比で約 10 割の調達に目途が立ったとされている。詳細は第 10 回中東情勢に関する関係閣僚会議「[経済産業省提出資料](#)」を参照